

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若者育成支援事業			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室			キャリア形成支援課長 伊藤 正史 企業内人材育成支援室長 藤浪 竜哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定) 今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の 在り方に関する提言(平成25年4月19日自由民主党雇用問題 調査会) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、自殺対策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○「若年者人材育成・定着支援奨励金」を創設し、非正規雇用の若年者を対象に職業訓練を実施する事業主に対し、訓練終了後に正規雇用として雇い入れ、その後定着にも努めた企業に奨励金を支給することにより、若年者の正規雇用としての就職・定着を促進する。 ○「地域若者サポートステーション事業」においてNPO等民間団体が関係機関のキャリア・コンサルタントの相談支援等により、ニート等若者の就労を強力に支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「若年者人材育成・定着支援奨励金」は、非正規雇用の若年者を対象にOJTとOFF-JTを組み合わせた職業訓練(3ヶ月から2年以内)を実施した場合、「訓練奨励金」として対象労働者1人につき月額15万円、また「正規雇用奨励金」として訓練終了後に正規雇用へ転換した場合であって正規雇用から1年定着した場合に50万円、2年定着した場合に50万円(計100万円)を訓練実施事業主へ支給する。(30年度で終了予定) ○「地域若者サポートステーション事業」は、地方自治体との協働により、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築するとともに、職場体験等の協力依頼・開拓、企業・利用者のフォロー、ノウハウ提供を行う体験先コーディネーターを配置する。加えて、合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に行う「若年無業者等集中訓練プログラム事業」を実施する。(26年度で終了)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	0			
		補正予算	3,500	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	0	-	-	-	-			
		計	3,500	0	0	0	0			
	執行額		3,500	-	-	-	-			
執行率(%)		100%	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	訓練終了後の正社員移行者数2.2万人 (最長28年10月末までの実績累計による)	訓練終了後の正社員移行者数(正社員に移行した時点の件数ではなく、支給決定時に把握した件数)	成果実績	人	1,959	11,691	14,406	-	-	
			目標値	人	3,816	18,000	21,000	-	22,000	
			達成度	%	51.3	65	68.6	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 26年度	
	「地域若者サポートステーション事業」 就職等進路決定者数2.0万人	就職等進路決定者数	成果実績	人	19,702	20,106	-	-	-	
			目標値	人	20,000	20,000	-	-	20,000	
			達成度	%	98.5	100.5	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業(支出)終了時までの支給予定額42,127百万円(30年度末までの実績累計、当初予算額との差は、随時、国庫に返還予定)	活動実績	百万円	1,229	11,060	15,288	-			
		当初見込み	百万円	4,055	12,000	15,000	15,600			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	「地域若者サポートステーション事業」 のべ来所数 ※平成26年度からは、来所者のうち支援を受けた者に 限定	活動実績	人	639,083	523,101	-	-			
		当初見込み	人	650,000	650,000	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト X/Y 1,229百万円/1,959人	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	「地域若者サポートステーション事業」 事業額/のべ来所数 ※平成26年度からは、来所者のうち支援を受けた者に限定		百万円	0.6	0.9	1.1	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト X/Y 11,060百万円/11,691人	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	「地域若者サポートステーション事業」 事業額/のべ来所数 ※平成26年度からは、来所者のうち支援を受けた者に限定		円	5,477	5,911	-	-
		計算式	X/Y	1,229百万円/1,959人	11,060百万円/11,691人	15,288百万円/14,406人	精査中

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)						
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	若年者を取り巻く雇用情勢の厳しさが続く中で、若年者に対する職業訓練機会の付与や企業に対するインセンティブの付与等を補助することにより、若年者の正規雇用化を推進する。							
	改革	分野:	-	-	-	-	-	-
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若年者人材育成・定着支援奨励金は、若年者を取り巻く雇用情勢の厳しさが続く中で、若年者の正規雇用化を推進するため、企業に対するインセンティブの付与や若年者に対する職業訓練機会の付与等を積極的に行う必要があり、国費の投入を必要とするものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	若年者人材育成・定着支援奨励金は、国の責務において全国一律で支援を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本経済再生に向けた緊急経済対策や日本再興戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置づけられており、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	若年者人材育成・定着支援奨励金は、支給要件を満たす職業訓練を実施した事業主に対して支給するものである。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	若年者人材育成・定着支援奨励金は、提出された支給申請書類を審査の上、支給しており、適正な水準となっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中央職業能力開発協会に基金を造成して事業を実施しており、協会において適正に経理・支出を行っている。		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	若年者人材育成・定着支援奨励金の支給に必要な支出に限られている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	若年者人材育成・定着支援奨励金は、不用額が発生することが見込まれる。この要因は、訓練開始者数(約2.3万人)及び平均訓練月数(4.5月)が当初予定(予定開始者数2.8万人、予定訓練月数12月)を下回っていることが原因と考える。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支出予定額を踏まえ、不用額が発生する場合は、随時、国庫への返納を実施している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	若年者人材育成・定着支援奨励金の成果実績は、目標を下回っているものの、達成率は年々上昇しており、目標値を下回っている理由としては、訓練開始者数(約2.3万人)及び平均訓練月数(4.4月)が当初予定(予定開始者数2.8万人、予定訓練月数12月)を下回っていることが考えられる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当初見込みより、訓練開始者数及び正社員移行者数が下回っていることから不用額が生じているが、適正な執行がなされていると考える。				
	改善の方向性	引き続き、迅速・適正な審査等に努め、適正な執行を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成27年度からは、若者育成支援事業の「地域若者サポートステーション事業」として実施している事業は、若者職業的自立支援推進事業として、統合されたところである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	947	平成23年度	818	平成24年度	719、新25-0071	
平成25年度	604	平成26年度	608	平成27年度	613	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成27年度執行ベース)

厚生労働省

返納
14,389百万円

【基金の返納】

A. 中央職業能力開発協会
26年度末緊急人材育成・就職支援基金
積み残し 33,000百万円

非正規雇用の若年者に、正規雇用として雇い入れることを前提に訓練を実施する事業主に対する支援を実施。

【支給】

B. 訓練実施事業主
(大企業、中小企業)
※平成28年3月末時点の支給決定額は約20,596百万円

非正規雇用の若年者に、正規雇用として雇い入れることを前提に訓練を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

